

第5回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和3年10月27日(水) 10:00～12:00
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
1	今後のコロナ対応	<p>・先日、新聞に「コロナ対応 優等生に学べ」という記事があり、10位までの都道府県ランキングが掲載されていた。和歌山県は命にかかわる重症化リスクを極小化する「全員入院」の原則を堅持。感染ピーク時点でも入院率が全国で唯一100%を堅持、5波では600床程度まで増やしたとある。</p> <p>宿泊療養施設の早期開設も重要な施策だと思うが、少しでも「全員入院」に近づけることが大切だと思う。大分県の今後の対応においては、これらの県の取組を参考にして、対策に役立ててほしい。</p>
2	市へのワクチン供給	<p>・ワクチンを2回接種された方は無症状であったが、未接種だった方は現在も後遺症に苦しんでいるという話を身近な人から聞き、接種の重要性を認識した。前回中学3年生の優先接種について意見を出したが、その後、豊後大野市では、小児科医が中学3年生に優先的に接種をしてくれた。</p> <p>また、豊後大野市では、ワクチンの接種枠が少なかったため、当社の技能実習生は県庁の集団接種を活用した。市においても十分なワクチン供給が出来るように働きかけてほしい。</p>
3	コロナ濃厚接触者の避難NP0の相談窓口等	<p>・避難指示がでていいるエリアの方がコロナの濃厚接触者になっていたため、避難場所を問い合わせたところ、自宅待機してほしいと言われ、大変怖い思いをしたと聞いた。濃厚接触者の支援をお願いしたい。</p> <p>・NP0などが相談できるワンストップの総合相談窓口があるとよい。相談窓口の設置が難しければ、支援団体との情報共有の場があればと思う。</p>
4	飲食に関する制限	<p>・10月25日をもって東京都でも飲食に関する制限がほぼ解除されたが、大手を中心とした企業が飲食に対しての制限を解除しないのが現実である。特に大手の支店がある県内では本社ルールが支店まで適用されており、県内大手企業も準じていると聞いている。少しずつでも外に出る雰囲気県をあげて出していきたい。県から大手企業に何らかの働きかけをしていただけるとありがたい。</p>
5	誘客	<p>・感染が落ち着いた近隣地域からの誘客を進めていただきたいが、自家用車だと日帰りになる傾向があるので、宿泊できるように推進してほしい。またコロナで飲食店が閉店し、昼食時など時間帯によっては客が集中し、接客機会が失われている。シーズンではない時期の魅力磨きも応援してほしい。</p>
6	コロナ対応	<p>・大学としては全体で42名の学生が感染したが、拡大することはなかった。コロナに関しては県内唯一の大学病院として必要な時には全面的に協力したい。</p>
7	情報発信	<p>・ある会議の中で、大分県民は越境して来る人に対して抵抗感があるのではないかと発言があった。県民が他県で発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に過敏に反応したことがあるのではないかと感じた。県民に対して正しい情報提供が必要。安心を与えるような出口戦略が重要と考える。</p>
8	ブランド力の向上 DXの推進	<p>・大分県のブランド力はなかなか上昇しない(23位⇒26位)。県の指針に掲げられた一つ一つの項目は総花的ではあるがよくできている。これらの政策・施策をきっちりと実行していけば、もっと評価されるべきと思うが、そうはなっていない。何か足りないということ。その原因を突き詰めていかなければならない。</p> <p>・人口減少・少子高齢化の中で、いかに県民の幸せを実現していくかが課題。それにはDXの活用は避けて通れない。DXを武器にして、DX先進県を目指すべき。電子国家を目指しているエストニアのように、日本のエストニアを目指してほしい。</p>

No.	項目	発言の要旨
9	若い世代へのライフデザインに関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男女問わず自分の体についてよく知る必要があると思う。飲酒・喫煙が体に及ぼす影響や、違法薬物などの理解を深め、生涯を健康で過ごすための知識をもう少し若年層が理解すべき。若い世代があまり病院に行かないので、月経困難症など不妊につながるような症状を見落とし、いざ結婚して出産を望んでも、できない場合がある。高校生など若い世代がライフプランを組み立てられる大人になってもらうよう、情報提供を進めてほしい。
10	カーボンニュートラルへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年、国はカーボンニュートラルを打ち出した。大分県としても、県内のCO2排出量ゼロを掲げるのか。 ・ICPPは、パリ協定の努力目標である1.5℃以内の達成は遠のいたとの報告を8月に出した。このまま世界の取組が遅れると、2℃の達成も難しくなる可能性がある。大分県は、これまで大手製造業の貢献も寄与し、県民所得、雇用等で恩恵に預かってきた。一方、一人当たり県民所得のCO2排出量は国内トップである。県民の意識向上施策にとどまらず、オール大分（行政、企業、個人）で、具体的な推進事項と目標を掲げて、取組を急ぐべきだと思う。
11	教員への防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防災はアプリやDXを使っていかに家庭の中で浸透させて早期避難を図っていくかが喫緊の課題。学校教育で取り組むことも指針には記載されているが、教師の防災教育をどの程度進めていくのかが記載されていない。地域防災力を高めていくために、教員への防災教育の視点を加えていくことも重要。
12	知的障害者へのワクチン接種	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を出さなかった大分県の対応について、県内の状況に応じたスピーディーな対応ができたのでむしろよかった。 ・知的障がい者のワクチン接種については、優先接種で早く届いたが、具体的な対応が課題。見知らぬ人とか不慣れな場所では、不安や恐怖が先に立って、その建物に入れないというような方が大勢いる。今回、障がい者、ご家族、施設職員と一緒にワクチン接種できないか市に相談し、約700名の接種を無事に終えることができた。建物に入れない方には医師が駐車場まで行って、車の中で接種を行ってもらった。臨機応変に対応できれば接種も広がっていくと思う。
13	フリースクールの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・フリースクールの運営は、月謝という形をとっている。学校に行けない子どもたちが増えており、低所得者世帯への支援を考えてほしい。 ・GIGAスクール構想で端末の配備が進んでいるが、フリースクールにはなかなか届いていないのが現状。条件付きでも端末を持たせることも必要ではないか。
14	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・DXについて、中小企業はほとんどの会社がトランスフォーメーションの段階ではない。デジタイゼーション、デジタルライゼーション、さらにデジタルトランスフォーメーションという3段階のロードマップを意識した施策をつくれれば、中小企業同士でデジタル化を進めて新たなビジネスが生まれるなど、地域でのDXが身近に感じられると思う。
15	園芸の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ベリーーツを全国へ向けてPRしていく重要な時期。味にバラつきがみられるので品質の安定を図るためにも加工品の需要を充実させ、一定糖度以下のものは全て加工へ回せる体制を早く整える必要がある。
16	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県外広報と県内広報（九州エリアを含む）の両輪がバランスよくまわっていないように感じる。これからは車で移動できる近県へのPRが重要となるので、首都圏広報にプラスして近県や県内への広報にも力を入れる時と考えている。 ・情報の伝達方法はアナログからデジタルの過渡期なので難しい面もあるが、スマホから情報収集する若い世代に加え、テレビや紙媒体から情報収集する高齢世代もいるので、広報のデジタルデバインド対策に取り組む必要がある。

No.	項目	発言の要旨
17	宇宙など新産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業の創造には非常に時間がかかる。研究会等をつくり、県からの情報提供と民間が持っている情報とをミックスしてしっかり情報交換して進めてほしい。 ・2、3年の期間で結果を求められても難しいので、民間企業が参加している以上、もっと長期的に考えてほしい。 ・宇宙に関しては、情報が少なく、どういう仕事があるのか手探りで進めているところであり、県の担当者も数年で変わるのではなく、専門家を育て長期的に取り組んでほしい。そうしないと宇宙港などは成功しない。
18	先端技術を牽引する人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高等学校でのプログラミングに加え、情報セキュリティもセットで基礎教育として進めてほしい。
19	酒米と日本酒の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の成長産業化として園芸・畜産を推進しており、大変良いことだと思う。しかし、農家の大半は稲作である。大分県は酒造好適米をほとんどつくっていない。県から補助金が出ないので農家も意欲を持たない。福岡県糸島では、県も奨励し酒造好適米が生産されており、酒造組合も一緒になって県産米を使った酒造りが始まっており、我々業界は注目している。
20	地域づくり 観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍は、悪いことばかりでなく、地域を考える良い機会にもなった。「暮らすように旅する時代」となったが、暮らすように旅するという動きは、地域との関わりが密接になってくるので、地域の人たちと地域づくりについて考えていく必要がある。暮らすように旅するとは、移住定住の推進という面で観光が持っているもう一つの力になる。芸術文化スポーツ、宇宙港は、大分が選ばれることにつながると思う。 風通しが良くてワクワクする田舎になれるチャンス。大分観光の挑戦の時になるのではないかと思う。 ・ツーリズムの推進と観光産業の振興に期待している。コロナが転換期になればと思う。
21	女性が輝くについて	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が輝くについて、指針に盛り込まれているのはいいことだと思う。先日、dot.のイベントに参加した大学生から、大分県も魅力的な働き場所だという発言があった。ただ、一度社会に出て出産した方に聞くと、働きたいと思う場所とマッチングできていないという意見も多く聞く。女性の働く場所の拡大が重要であり、支援や具体的な施策が必要と感じる。理系イコール男性ではなく、宇宙港などの最先端分野で活躍するのが女性でもよい。そういった尖ったアプローチを施策として打ち出してみてもよいのでは。
22	県産品の販売方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな商品づくりばかりではなく、どう販売するかをしっかりと考えるべき。今年、カボスが豊作で県内市場の価格が低迷したため、「食ベチョク」や「ポケットマルシェ」での販売を試みた。都内を中心に多くの注文があり、消費者からこんな新鮮なものは手に入らないとの意見が寄せられた。良い物が沢山あっても、どう市場に流通させるかが重要。お客様に届くような売り方を考える必要がある。
23	D Xの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアでは、スマートフォンでのキャッシュレス決済が都市部だけでなく、地方でも行われている。大分県ではクレジットカードの使用も困難な店舗が多くて、移住した頃、非常に困った。 ・高齢の方が自分で操作できるような簡単な仕組みづくりも急務で、いずれは公的な書類は全て機械で出され、人が不要になれば、都市部と地方での利便性の差も無くなり、どこに住んでいても、どこでも仕事ができる環境ができることが重要だと考える。より横断的な組織の柔軟な対応を求める。また、親世代はまったく使えないため、使いやすくわかりやすい説明が必要と感じている。
24	私学における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・私学の中学高校の現場では、コロナ対策でICT端末を導入したが、まだ活用出来てない状況。また、端末を使いたいじめが起こるかもといったマイナス面を気にする教員もいる。ICTは魅力的なところもあるのでPRして活用を進めていきたい。 ・私立高校のリケジョの取り組みは尖っていて良いと思うが、私学の現場の先生からは、女子だけでいいのかと、男女平等に過剰反応している。

No.	項目	発言の要旨
25	教育 ホーバークラフト導入について DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大分地域連携プラットフォームでは、人材育成と地域課題の解決に産学官連携して取り組んでいる。過去に高校でキャリア教育のプログラムを女子生徒に限らず男子生徒も含めて実施したことがあったが、生徒からの反応が非常に良かった。ダイバーシティの視点で考えていくことが大事と考える。プラットフォームも協力していく。 ・MaaSがホーバーの導入時にできることが大切。2023年に向けて、観光、交通など多くの関係機関がつながるとよい。移動にハードルが高いとリピートにつながらない。西大分地区にグリーンスローモビリティを入れるとかすれば、活性化につながるのではないか。 ・DXについて、管理職等の学び直しが必要ではないか。
26	芸術文化とスポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化とスポーツ振興、どちらも「子育て」や「移住」の決め手となる大きなキーワード。演じる、鑑賞する、身体を動かす、観戦応援する。すべての年齢層の人が生き生きと暮らす「健康寿命日本一」の実現に向けて、大分県にとって必要不可欠な分野なので広報部分にまとまった予算の投入が望ましい。
27	地方航空路線やモビリティ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い、小さなサイズの地方空港間を直接結ぶ路線が複数あると、大分を身近に感じてもらえるのではないかと。路線、採算性、法律などの障壁も多々あると思うが、今後議論いただきたい。 ・併せて、「大分空港」や「大分駅」に到着した後にどこへ、どのようにして人を誘導するのか、ホーバークラフトの復活もあるなかで、大分ならではのモビリティの整備の議論が高まることに関心を寄せている。
28	スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーについて、1年半ぶりの合宿で日本代表選手が集まり、大分が選ばれている。その後、キャノンイーグルスをはじめ5チームが合宿を、3チームが試合で大分に来ていただいた。選手からは大分県に来て良かったとの満足の声もいただいている。 ・なお、山梨県をはじめ他県でもキャンプ誘致の動きがある。次にまた大分県に来ていただけるよう尽力したい。
29	交通・運輸事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・会議所で四半期ごとにアンケートをとっているが、今月の調査結果によると、景気状況は交通・運輸だけが下がっているがその他は上向いている。今年最低賃金があがったが、こちらも交通・運輸が最も深刻な影響をうけている。人流が止まったのが一番大きいと考えている。九州は隣県に近いが、県をまたいだ支援策がないので、支援が行き届かない部分がある。九州全域で支援を受けられるよう、情報発信やキャンペーン等をお願いしたい。
30	留学生による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県内でSNSをやっている（たくさんフォロワーを有す）留学生は5人もないと思う。一方で日本全国には100万人以上のフォロワーを持つ留学生がたくさんいる。 ・SNSに興味のある留学生に対し、インフルエンサーになるための講座を開催し、4年後卒業するとき、一定数のフォロワーがいる学生には特別奨学金などを出すようにすれば、皆やる気が出ると思う。自費で情報発信しろといってもダメ、そんな時間があればバイトをする。行政も（金銭的な）支援を。 ・有名なインフルエンサーよりも、たくさん留学生が、毎月、情報発信をするのもよいのでは。
31	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊産業は負のスパイラルに入っている。大分県の宿泊産業は家族経営で規模が小さいので、大分県の観光産業でのモデル的なDXができないかと考えている。大分県の産業にあった小回りがきく、多様なDXモデルができたならと期待している。